

決算説明資料

2018年3月期 通期

2018年5月21日

業績好調 過去最高益を更新中

単位: 億円

	16/3	17/3	18/3	増減比	18/3業績予想 (2018年2月14日発表)		主因
	通期	通期	通期		金額	比率	
売上収益	4,476	4,289	4,275	▲0%	4,000	▲2%	-
営業利益	376	415	494	+19%	465	+6%	ストック利益の増加 生産性の向上 事業資産の売却等
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	225	390	418	+7%	320	+30%	金融収益の減少、 持分法適用会社の異動 による持分法投資損益 の減少等

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

1

年平均成長率 10年間成長率：ストック利益13%、営業利益8%

単位: 億円

		08/03	09/3	10/03	11/03	12/03	13/03	14/03	15/03	16/03	17/03	18/03
ストック利益		227	238	277	321	404	482	531	604	684	741	811
営業利益		229	214	38	25	183	245	317	320	374	415	494
株主還元 (自己株取得+配当支払額)		23	84	76	52	103	121	280	86	111	146	162
		-	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
FY2018迄の 平均成長率	ストック利益	-	13%	14%	14%	14%	12%	10%	11%	10%	8%	9%
	営業利益	-	8%	9%	37%	52%	17%	15%	11%	15%	14%	19%
	株主還元	-	21%	7%	9%	17%	7%	6%	-12%	23%	20%	11%

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

2

売上収益・営業利益 法人事業で増収増益

単位: 億円

売上収益

	16/3	17/3	18/3	増減率
	通期	通期	通期	
法人	2,594	2,695	3,060	+13%
SHOP	1,597	1,319	945	▲28%
保険	309	294	286	▲2%
合計 ※全社消去込	4,476	4,289	4,275	▲0%

営業利益

	16/3	17/3	18/3	増減率
	通期	通期	通期	
法人	245	266	326	+22%
SHOP	138	141	131	▲7%
保険	46	55	56	+2%
合計 ※全社消去込	376	415	494	+19%

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

3

[参考] 売上収益・営業利益の分解

単位: 億円

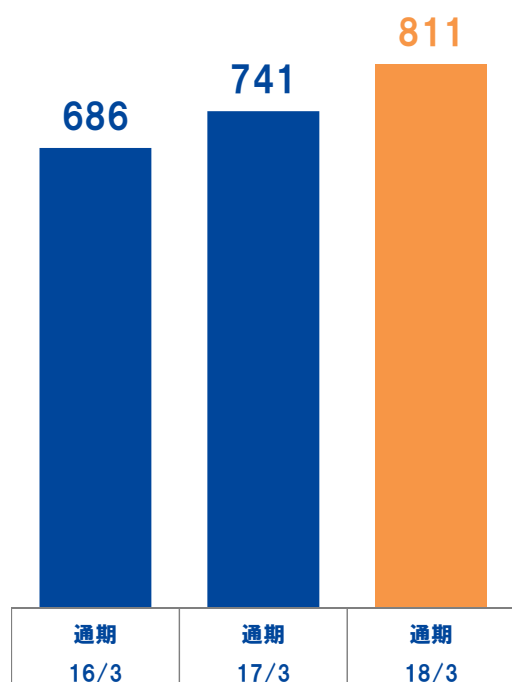
18/3 通期実績	金額		金額	説明・呼称	
売上収益	4,275	→	継続型	2,061	自社顧客からの通信利用料、通信キャリア・保険会社からの収入
			一時型	2,213	イニシャル手数料収入、ハードウェア販売代金
原価+販管費	▲3,780	→	継続型	▲1,249	提供サービスの原価、請求コスト等顧客維持コスト
			一時型	▲2,531	ハードウェア仕入原価、営業人件費、二次代理店への販売手数料
営業利益	494	→	継続型	811	ストック利益
			一時型	▲317	獲得コスト

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

4

ストック利益 堅調に増加

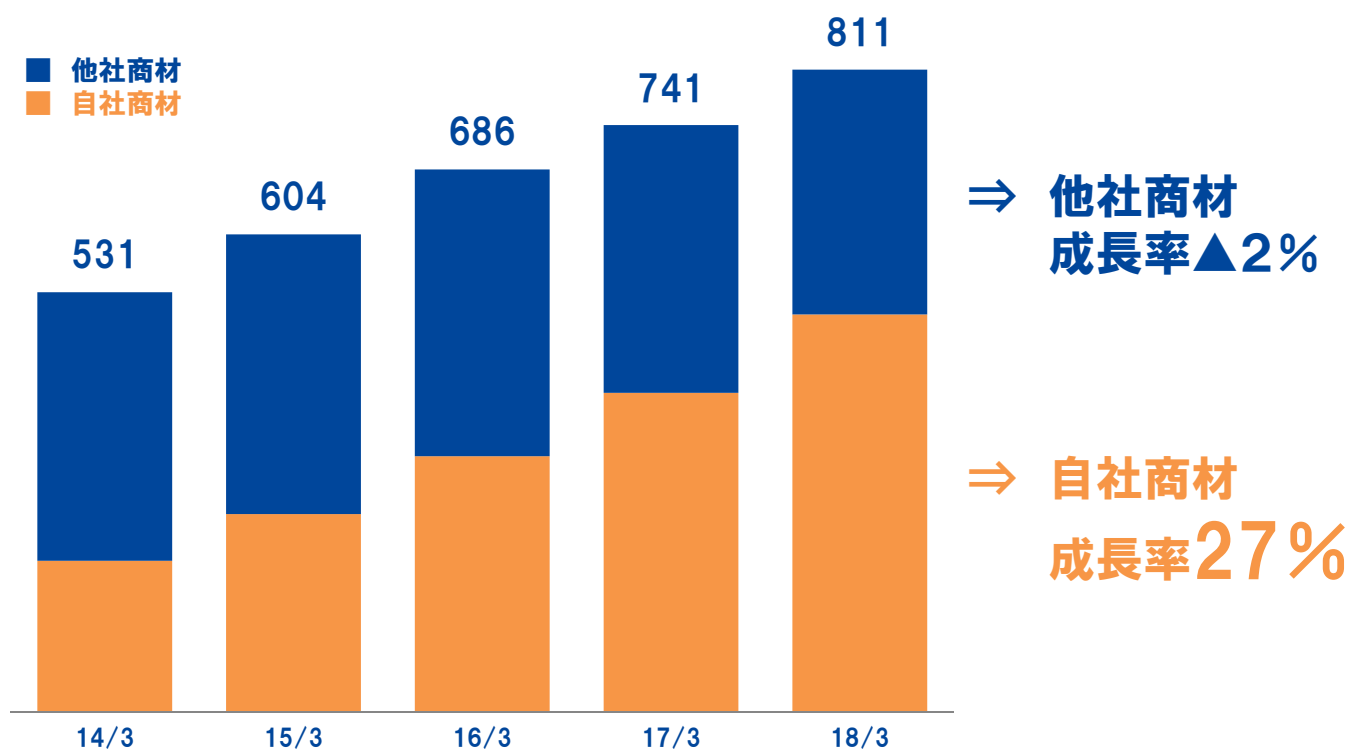
単位: 億円



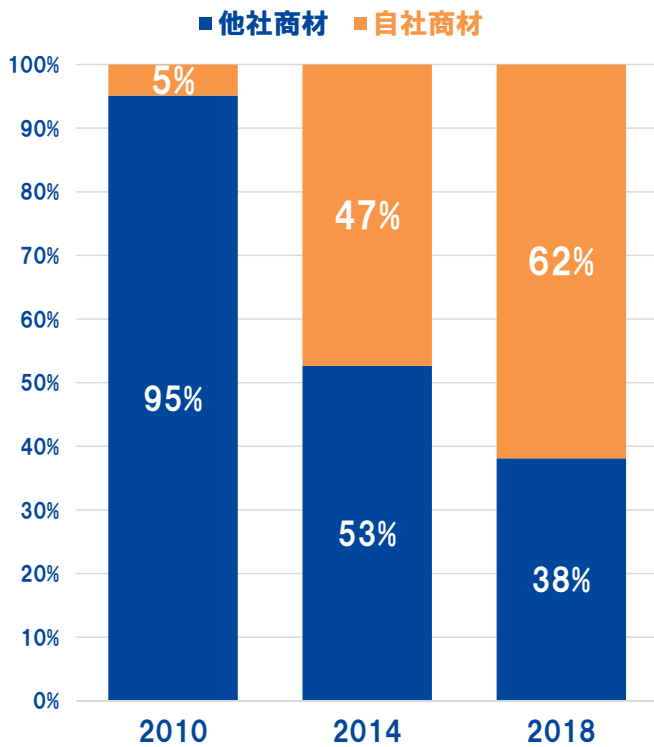
	16/3	17/3	18/3	増減率
	通期	通期	通期	
法人	439	503	600	+19%
SHOP	199	182	152	▲16%
保険	46	54	59	+8%
合計	686	741	811	+9%

ストック利益成長率 年次平均11%

単位: 億円



ストック利益に占める自社商材の比率



8年間で
5% → 62%

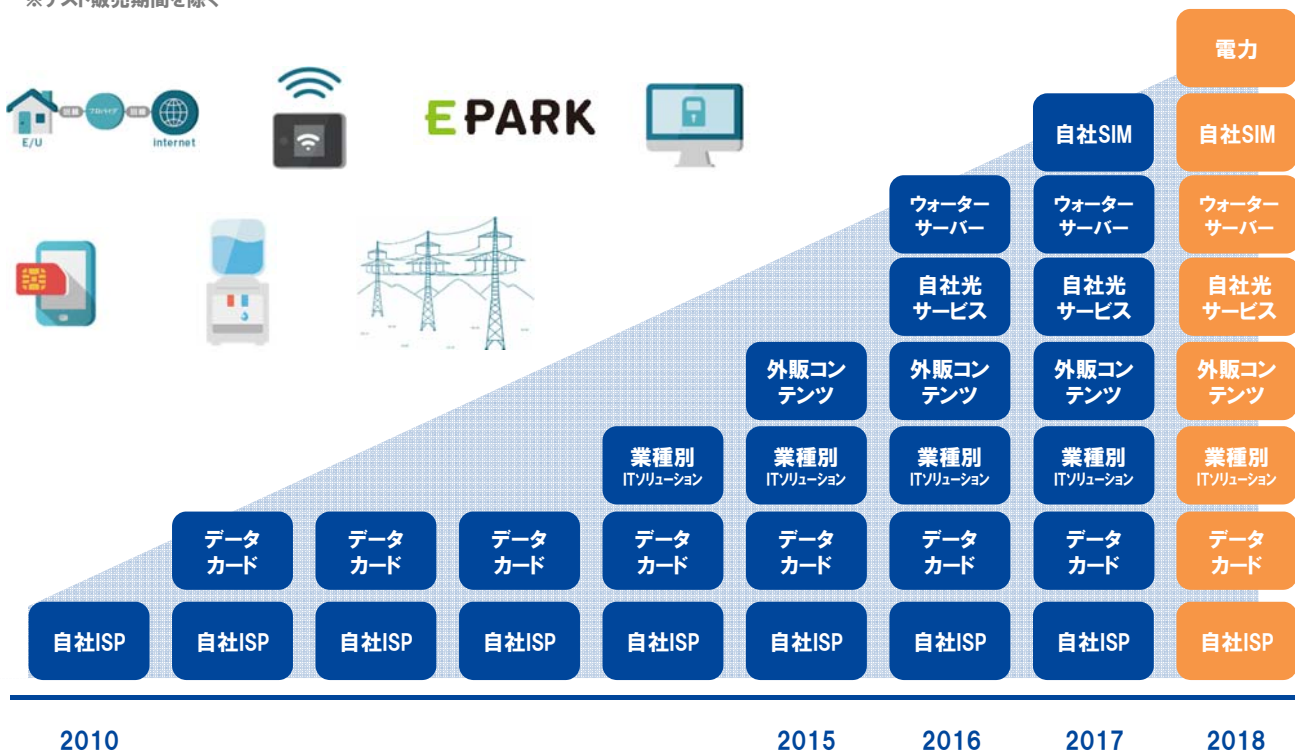
自社商材を中心としたビジネスモデルへの
転換が堅調に推移

【参考】 自社商材の主な特長

- ① ストック単価が高い
- ② ストックの期限切れがない
- ③ クロスセルができる

自社商材 商材数の拡充

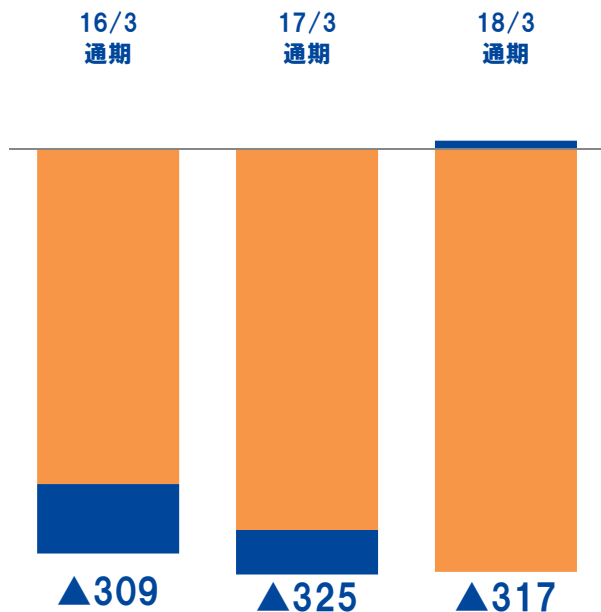
※テスト販売期間を除く



獲得コスト 自社商材の獲得好調

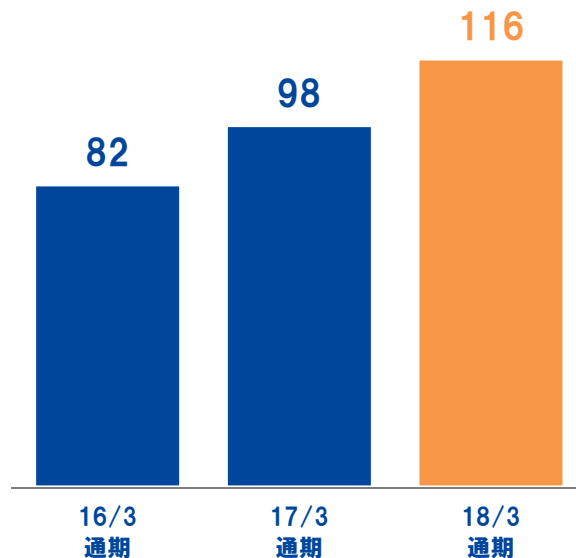
単位: 億円

■ 自社商材 ■ その他



自社商材獲得件数

単位: 万件



©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

9

営業外損益

単位: 億円

	16/3	17/3	18/3	主な差異
	通期	通期	通期	
営業利益	376	415	494	-
金融収益+金融費用	95	81	▲80	投資有価証券売却益の減少など
持分法による投資損益	1	49	16	持分法適用会社の異動
その他の営業外損益	5	76	86	-
税引前四半期利益	479	627	521	-
法人所得税費用	▲234	▲213	▲76	繰延税金資産の計上等
非支配持分	▲19	▲23	▲27	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	225	390	418	-

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

10

連結キャッシュフロー

単位: 億円

	16/3	17/3	18/3	主な差異
	通期	通期	通期	
営業活動による キャッシュ・フロー	+95	+171	+278	棚卸資産の減少 法人税支払額の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	▲23	▲90	▲449	ウォーターサーバーの仕入増加 投資有価証券の取得
フリー・キャッシュ・ フロー	+71	+80	▲171	-
財務活動による キャッシュ・フロー	+29	+565	+862	長期有利子負債の増加

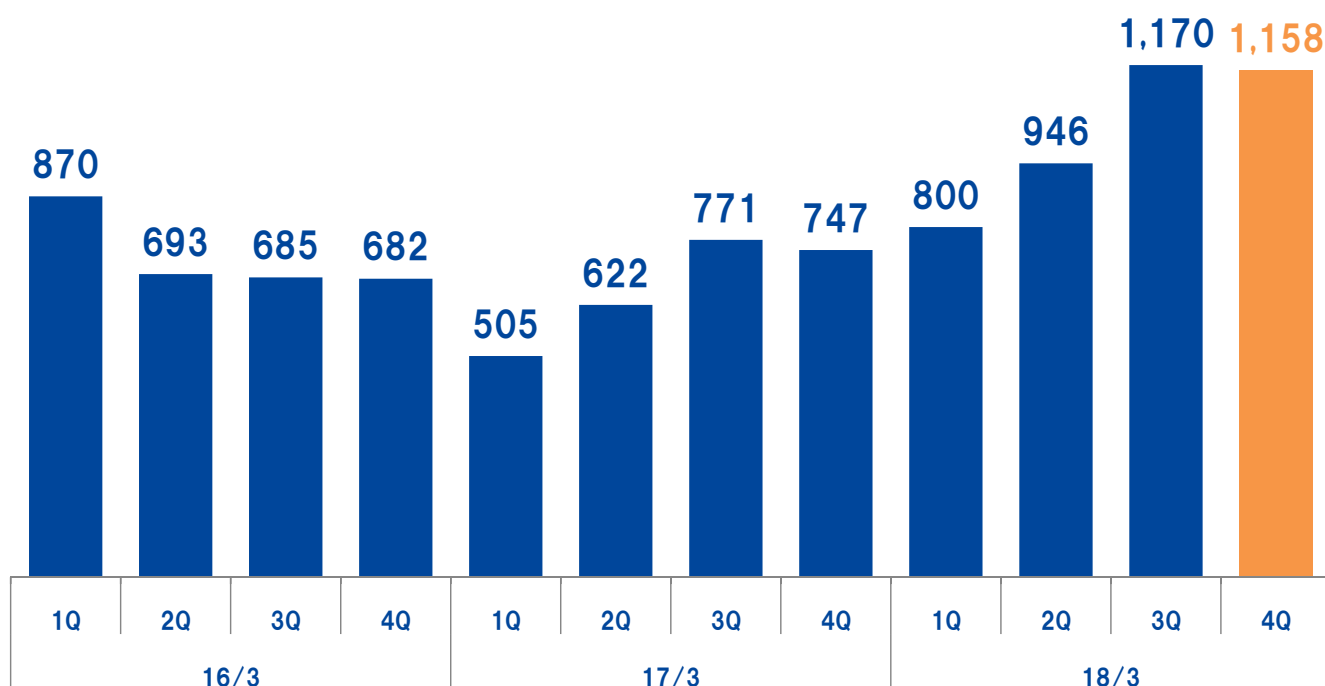
©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

11

純現金資産

※ 現預金 + 上場投資有価証券(上場子会社除く) - 有利子負債

単位: 億円



©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

12

各事業について

事業領域

内輪：セグメント
外輪：事業領域



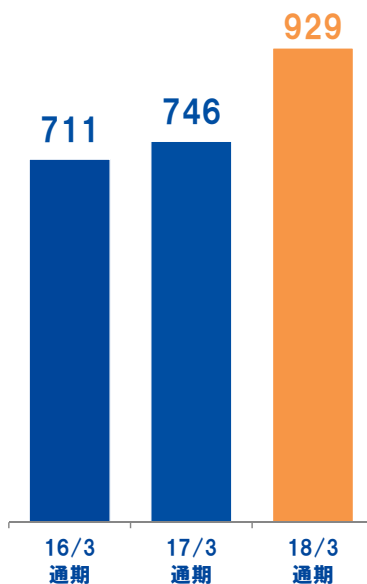
回線事業 (MVNO/自社光サービス等)

事業概要：インターネット回線サービスの販売など
 主要商材：データ通信端末、SIMなど
 区分：自社商材、他社商材

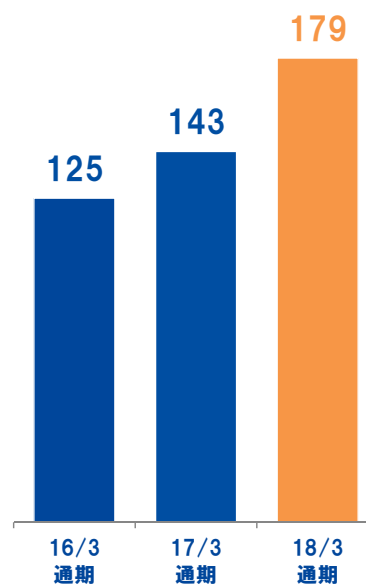
①事業イメージ



②売上 (単位:億円)



③営業利益 (単位:億円)



④ストック利益 (単位:億円)



⑤獲得件数 (単位:万件)

※自社商材



自社通信サービス事業の販売拡大を行いつつ、
 生産性の向上とストック利益の増加により増収増益となりました。

水事業

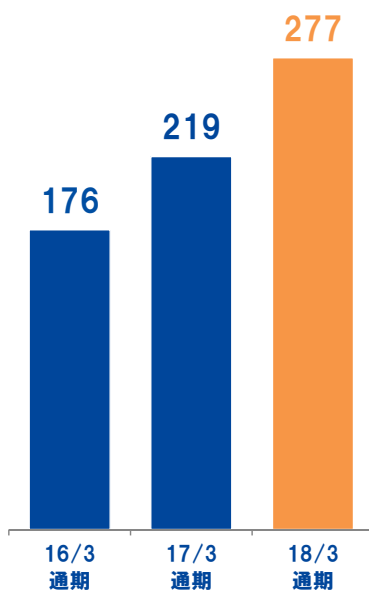
事業概要：全国各地の天然水の取水から販売まで
 主要商材：ウォーターサーバーなど
 区分：自社商材

① 事業イメージ

※開発、製造、品質管理、販売、アフターサービス
 全てを当社グループにて行っております。



② 売上 (単位:億円)

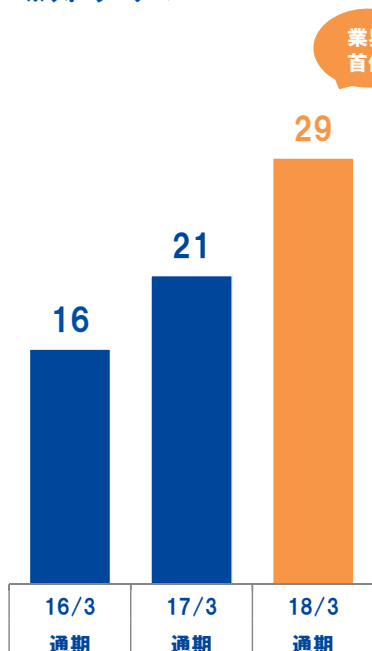


③ 営業利益 (単位:億円)



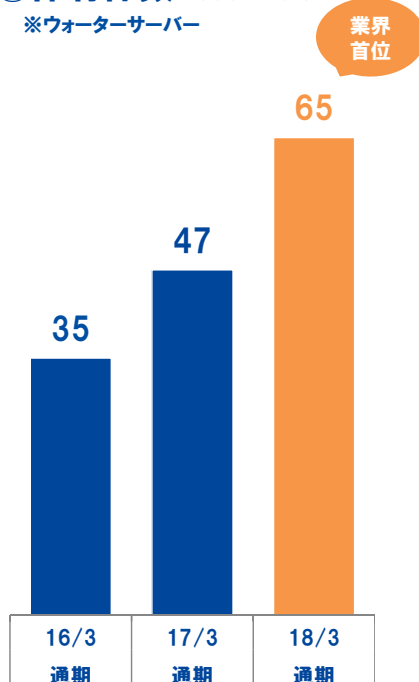
④ 獲得件数 (単位:万件)

※ウォーターサーバー



⑤ 保有件数 (単位:万件)

※ウォーターサーバー



販売好調により獲得コストが増加し減益となりましたが、
 長期的な安定収益の柱となる保有件数は、大幅に増加しております。

新規事業他

事業概要：各種新規事業
 主要商材：コンテンツ、EPARK、電力など
 区分：自社商材、他社商材

①事業イメージ

コンテンツ事業



業種別ITソリューション

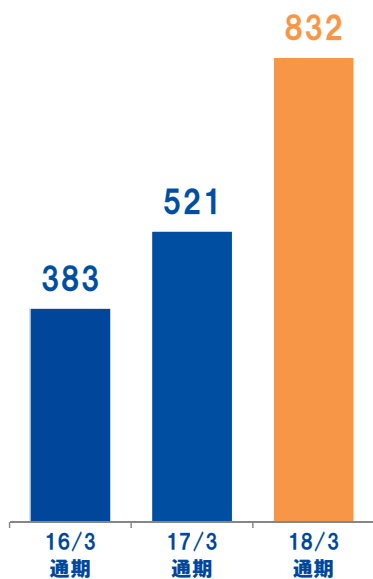
EPARK



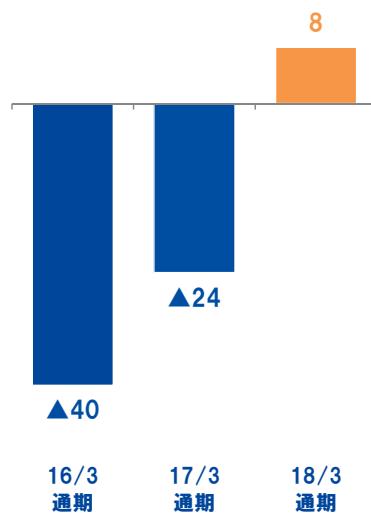
電力事業



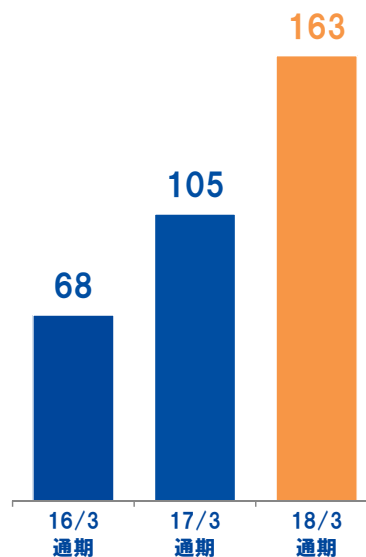
②売上 (単位:億円)



③営業利益 (単位:億円)



④ストック利益 (単位:億円)



安定的な増収増益を継続しております。

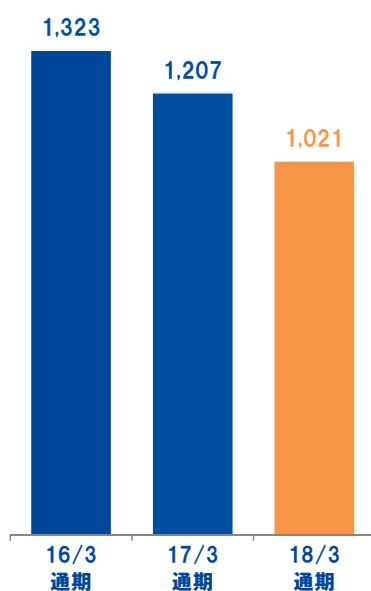
オフィス関連事業

事業概要：オフィス機器の販売
主要商材：複合機、携帯電話、ビジネスフォン、LEDなど
区分：他社商材

① 事業イメージ



② 売上 (単位:億円)



③ 営業利益 (単位:億円)



④ ストック利益 (単位:億円)



一時金収益型の商品販売数の減少により減収となりましたが、
事業資産の売却により、営業利益は横ばいとなりました。

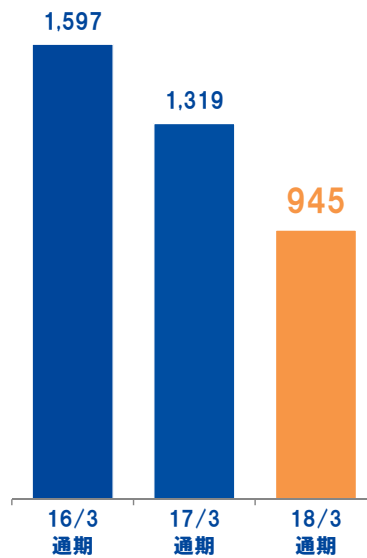
SHOP事業

事業概要：携帯電話販売店舗における各種商品の販売
主要商材：携帯電話、SIM、データ通信端末など
区分：他社商材

①事業イメージ



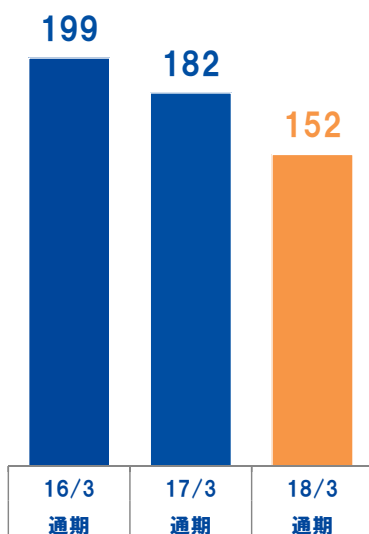
②売上（単位：億円）



③営業利益（単位：億円）



④ストック利益（単位：億円）



⑤店舗数（単位：店舗）



市場環境の変化に対応するため、運営状態の最適化に向けた取組みを強化しております。

保険事業

事業概要：SHOPや訪問販売などによる保険商品の取次販売
主要商材：生命保険、医療保険、損害保険など
区分：他社商材

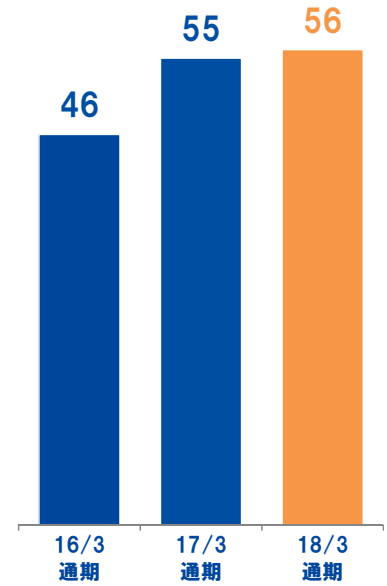
① 事業イメージ



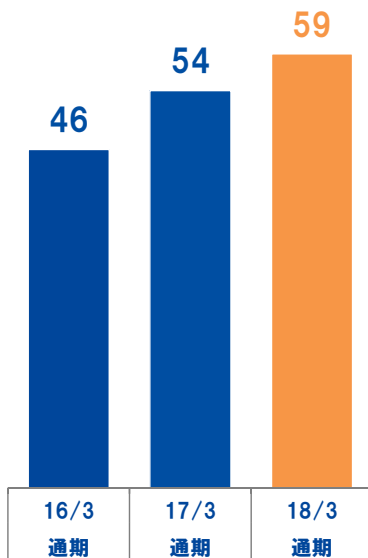
② 売上 (単位:億円)



③ 営業利益 (単位:億円)



④ ストック利益 (単位:億円)



⑤ 直営店舗数

(単位:店舗)



コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャンネルの販売網の連携強化に注力しております。

2019年3月期

未適用の公表済み基準書の適用について

基準書 基準名	新設・改訂 の概要	18年3月期 以前	19年3月期 以降
IFRS第9号 金融商品	金融商品の分類、測定及び認識、減損(予想損失モデル)ならびにヘッジ会計に関する改訂	任意適用	強制適用 ※遡及適用はなし
IFRS第15号 顧客との契約から 生じる収益	収益の認識に関する 会計処理の改訂	任意適用	強制適用 ※当社の場合 16年3月期に遡って適用

IFRS第9号の適用に伴う利益認識の主な変化

勘定科目		利益認識	
		適用前 (IAS第39号)	適用後 (IFRS第9号最新版)
株式売却損益	子会社から外れる場合	営業利益	変更なし
	持分法から外れる場合	税引前利益	変更なし
	非連結株式の売却	税引前利益	包括利益
株式段階取得差損益		税引前利益	包括利益
株式除外時再評価益	子会社から外れる場合	営業利益	変更なし
	持分法から外れる場合	税引前利益	変更なし
減損損失	資本性金融商品	税引前利益	包括利益
	負債性金融商品(優先株など)	税引前利益	変更なし
含み損益		包括利益	変更なし

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

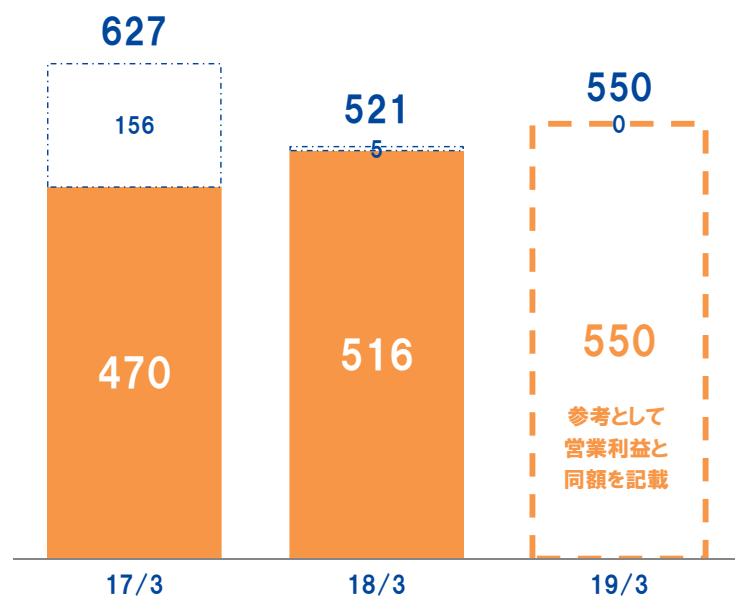
29

税引前利益の内訳

※ 9号適用金額は未監査数値のため参考値としてご参照ください

単位: 億円

- 9号適用分の税引前利益
 9号適用除く税引前利益
- + = 税引前利益



IFRS9号適用後は、非連結の上場投資有価証券の売却損益や株式段階取得差損益など、本業ではない一過性の収益で、税引前利益への影響が大きい一部の勘定科目が、税引前利益に影響しなくなります。

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

30

IFRS第15号の適用に伴う利益認識の主な変化

※特に自社商材の販売に伴う契約獲得コスト(主に代理店手数料)に関して、従来費用を一括で計上をしていたところ、顧客との契約期間に応じて分割で計上することとなります。尚、単体決算については変更ありません。

	費用認識		期間
	適用前	適用後	
収益認識が分割である取引 (主に自社商材)	一括	分割 ※一部例外あり	2~3年 ※契約期間により異なる
	分割		
収益認識が一括である取引 (主に他社商材)	一括 (※)	一括	5年~10年超 ※商材により異なる

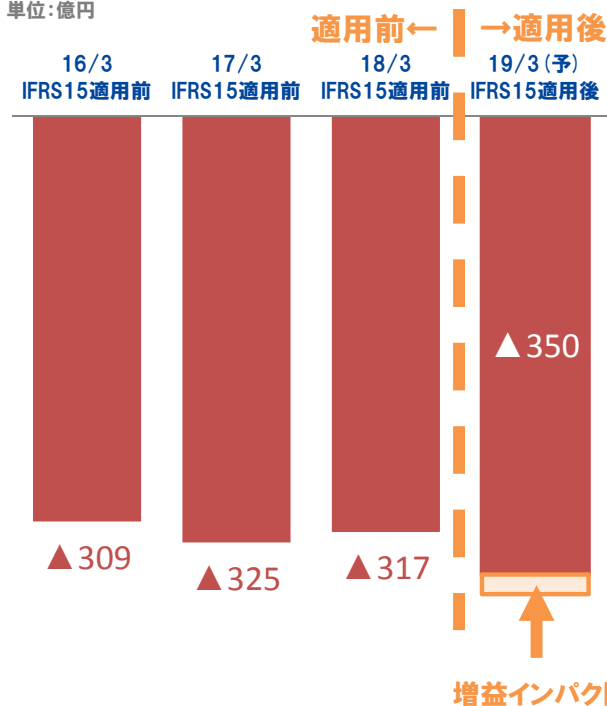
(※)「収益認識が一括」かつ「費用認識が分割」という取引はありません

IFRS第15号の適用による増益インパクト

※現時点では18年3月期以前のIFRS第15号適用後の獲得コストの算出は行っておりません。

獲得コストの年次推移

単位: 億円



当社は16年3月期より会計基準をIFRSに変更しており、IFRS第15号は16年3月期に遡って適用されます。

IFRS15号適用による19年3月期の増益インパクトは10億円程度を見込んでおります。

業績予想

単位: 億円

	18/3 通期	19/3 通期	増減率	主因
	実績	予想		
売上収益	4,275	4,300	+0%	SHOP事業における直営店舗数減少
営業利益	494	550	+11%	自社商材におけるストック利益の増加
親会社所有者に帰属する 当期利益	418	350	▲16%	残余持分の再評価益など特殊要因の減少

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

33

資本効率

	17/3 通期	18/3 通期	19/3 通期予想
(ROE) 自己資本利益率 ※1	23.0%	20.8%	15.7%
(ROA) 総資産営業利益率 ※2	9.0%	8.3%	8.1%
(ROS) 売上収益営業利益率	9.7%	11.6%	12.8%
(EPS) 一株当たり当期純利益	840	903	757

※1 19年3月期の自己資本および総資産については、期中平均予想値ではなく、18年3月期末の実績値としております。

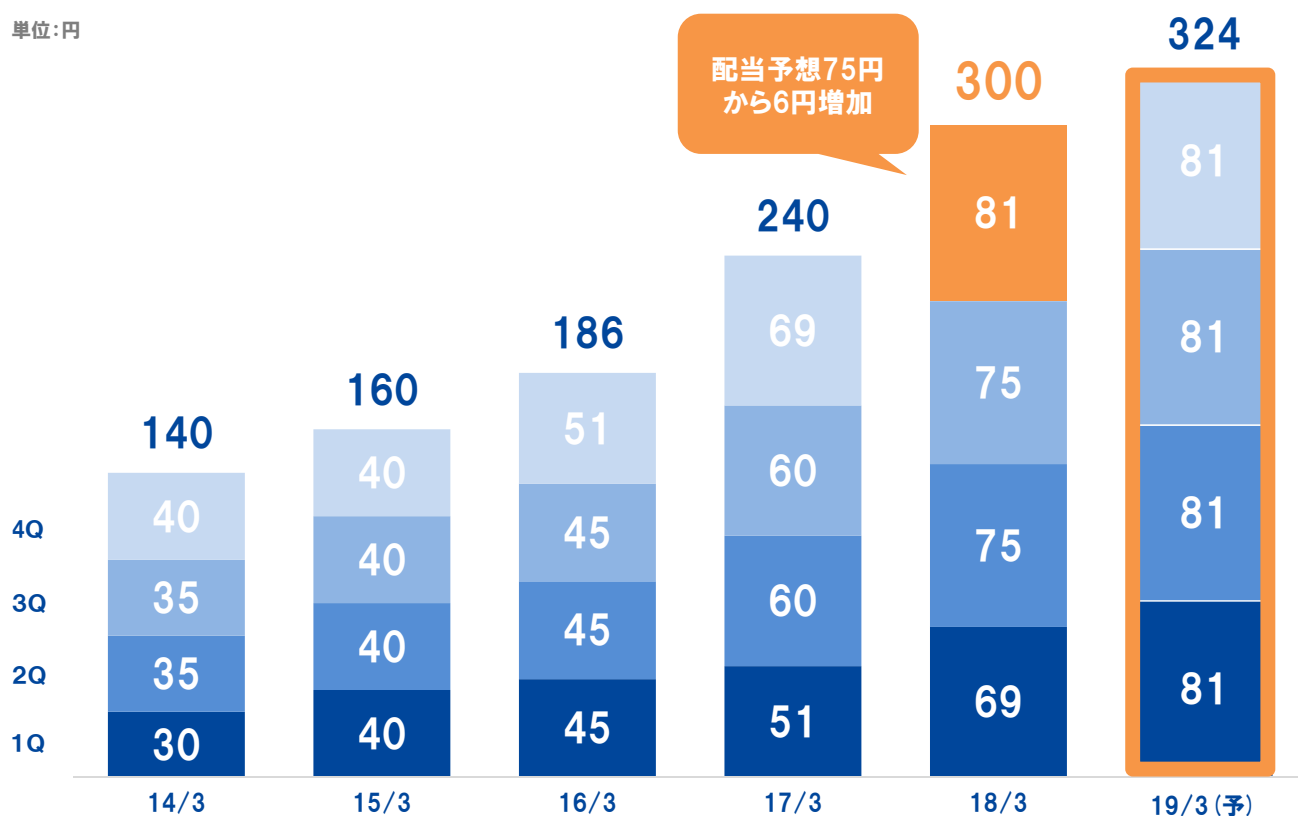
※2 営業利益÷総資産にて算出しております。

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

34

安定的な増配を継続

単位:円



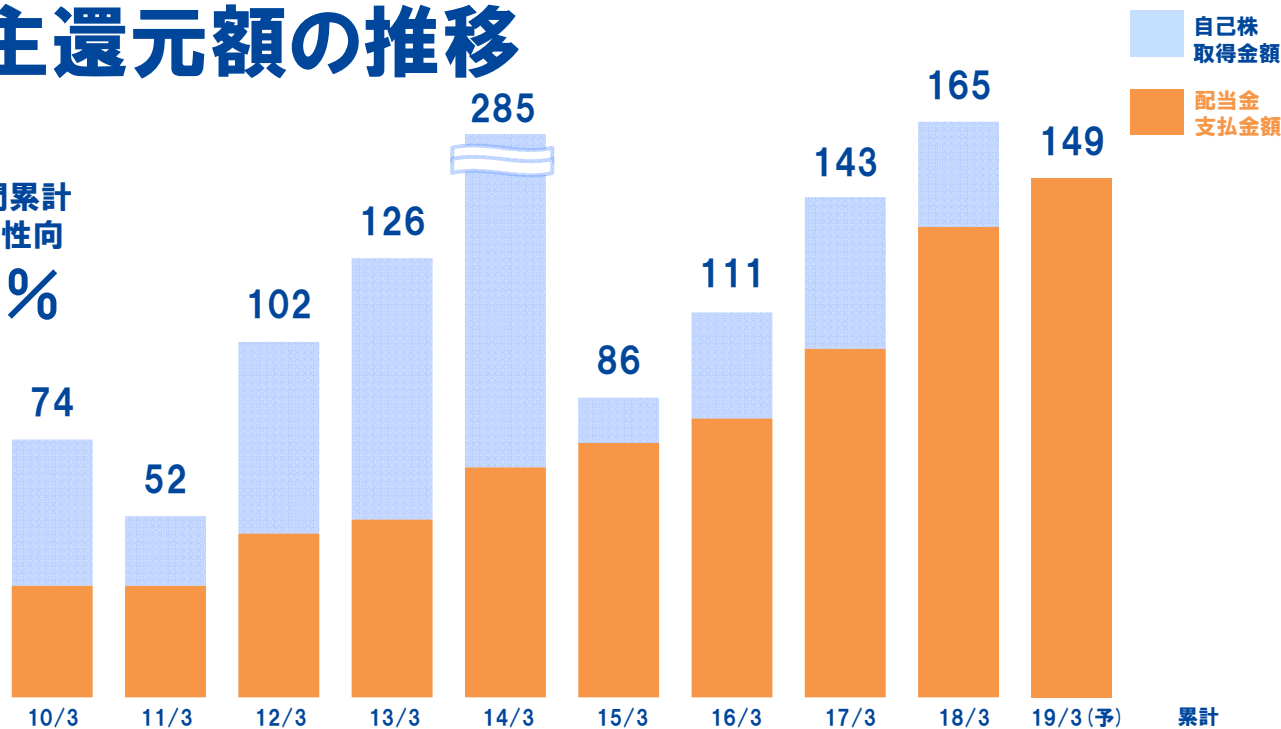
©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

35

株主還元額の推移

単位:億円

10年間累計
総還元性向
60%



四半期	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3(予)	累計
配当金支払金額	32	32	47	51	66	73	80	100	135	149	771
自己株取得総額	42	20	56	76	220	13	30	43	30	-	528
総還元性向	1,057%	-	132%	75%	98%	42%	44%	36%	39%	42%	60%

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

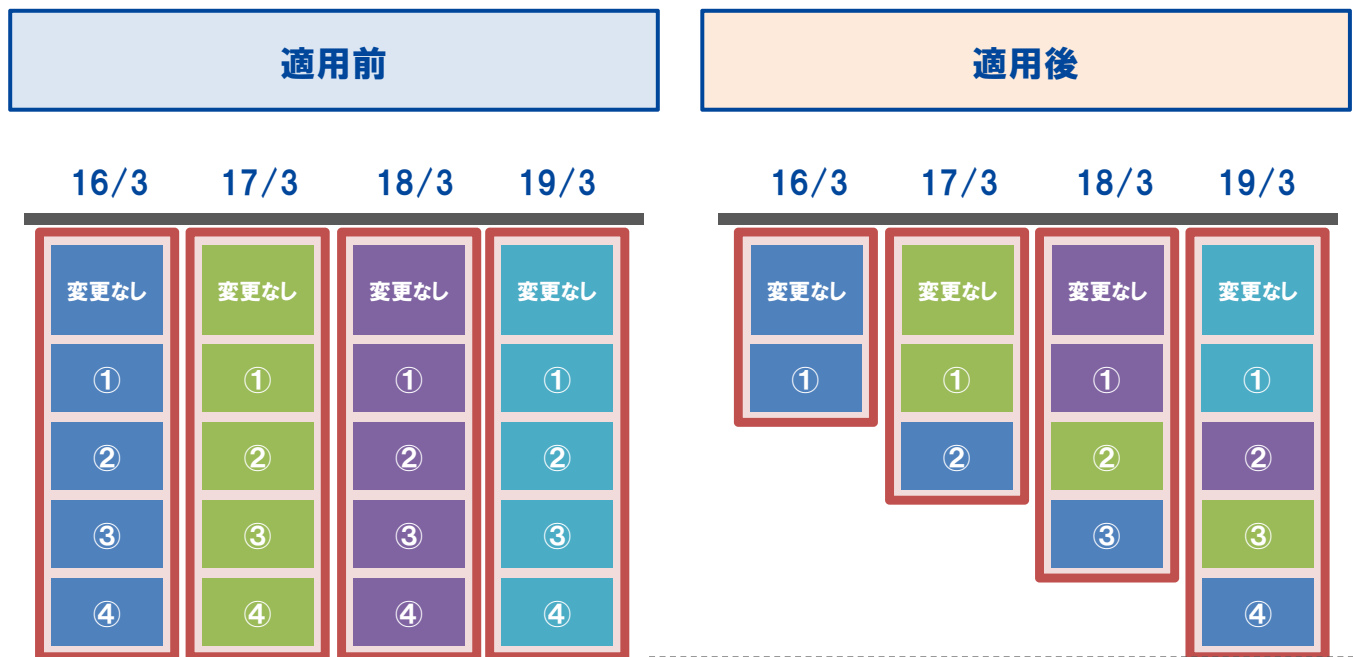
36

参考情報

[参考] IFRS第15号の適用前後の

獲得コストの比較①（獲得コスト横ばいの場合）

- ①：変更あり1年目計上分
- ②：変更あり2年目計上分
- ③：変更あり3年目計上分
- ④：変更あり4年目計上分

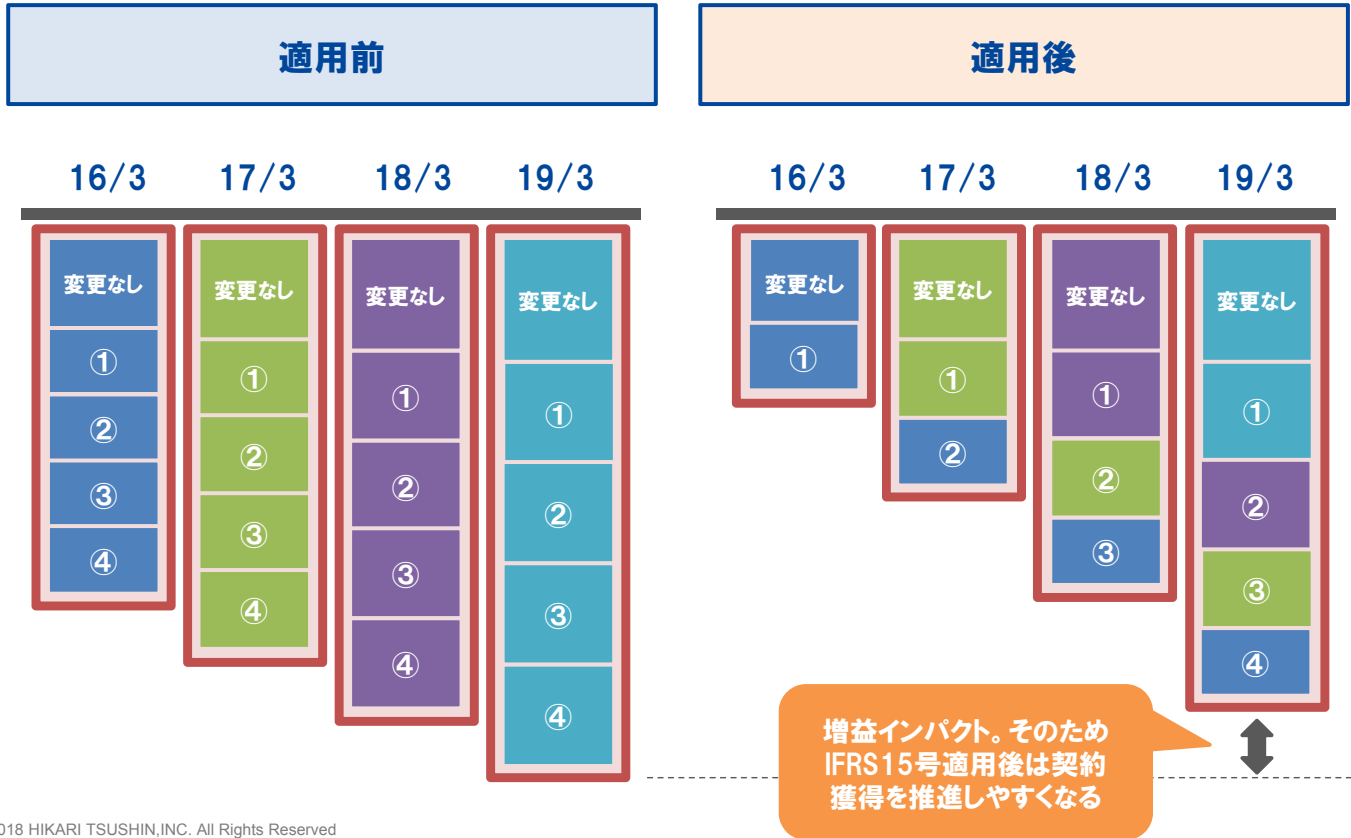


利益インパクトなし

[参考] IFRS第15号の適用前後の

獲得コストの比較② (獲得コスト遞増の場合)

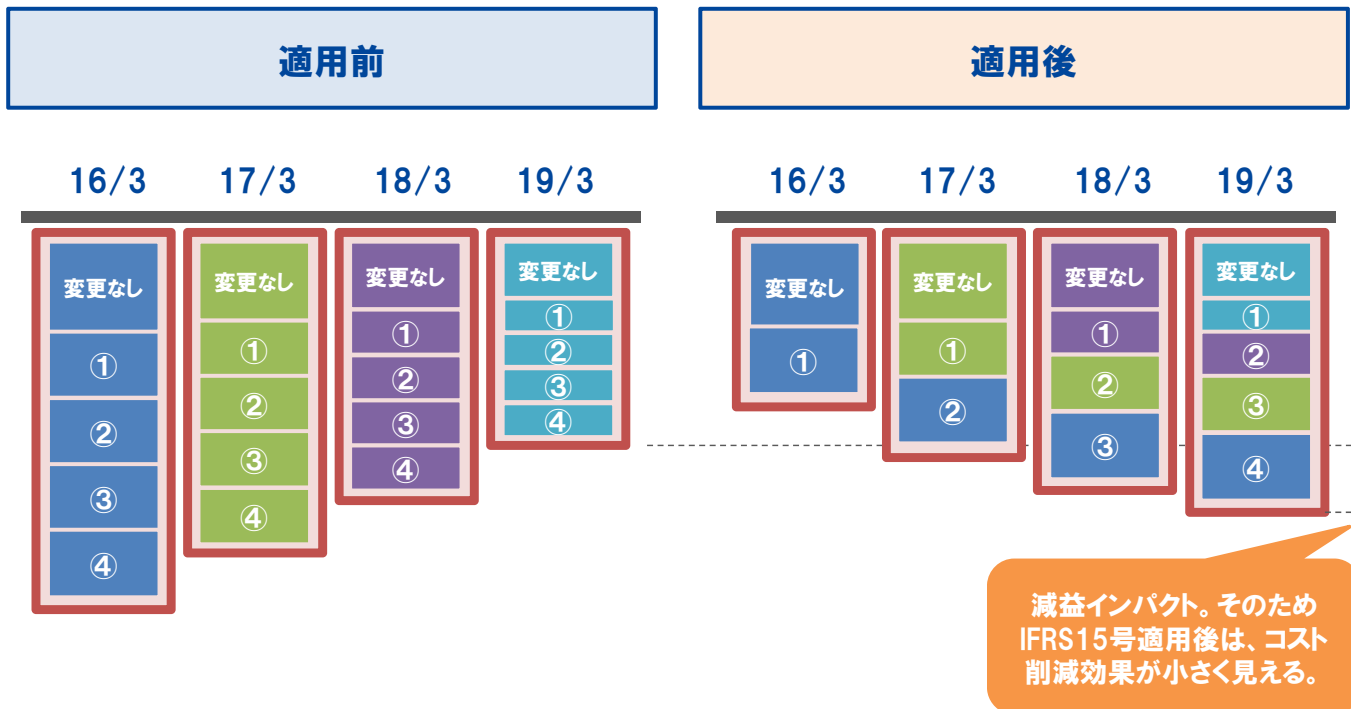
- ① : 変更あり1年目計上分
- ② : 変更あり2年目計上分
- ③ : 変更あり3年目計上分
- ④ : 変更あり4年目計上分



[参考] IFRS第15号の適用前後の

獲得コストの比較③ (獲得コスト遞減の場合)

- ① : 変更あり1年目計上分
- ② : 変更あり2年目計上分
- ③ : 変更あり3年目計上分
- ④ : 変更あり4年目計上分



基本情報

セグメント

	事業	商材・サービス	ターゲット		販売チャネル	
法人	回線	データ通信端末	中小企業	個人	テレマ	Web
		SIM				
		FTTH・ISP				
	水	ウォーターサーバー	中小企業	個人	テレマ	ブース
	新規事業	業種別・ITソリューション	中小企業		訪問販売	
		コンテンツ				
		電力			テレマ	訪問販売
オフィス関連	法人携帯	中小企業	個人	訪問販売		
	OA機器	中小企業				
	LED					
SHOP	SHOP	携帯電話	個人		店舗	
		データ通信端末				
		SIM				
保険	保険	保険	個人	テレマ	店舗	

事業概要

自社商材の企画・開発



キャリア等

通信会社
メーカー
保険会社

エンドユーザー

中小企業
個人

代理店契約
卸販売契約

連結 子会社	197社	持分法 適用会社	136社
-----------	------	-------------	------

販売
取次

ニーズ

シェア拡大 営業人材確保
光通信のソリューション
販売力の提供

販売網

代理店数	約1,000社	代理店含む 稼働人数	約30,000人
販売拠点数	約100拠点	コールセンター 拠点数	23拠点
携帯電話 販売店舗数	1,954店舗	保険 販売店舗数	332店舗
法人顧客数	86万社	個人顧客数	134万人

ニーズ

業務効率化 最適プラン選択
光通信のソリューション
商品・サービスの提供

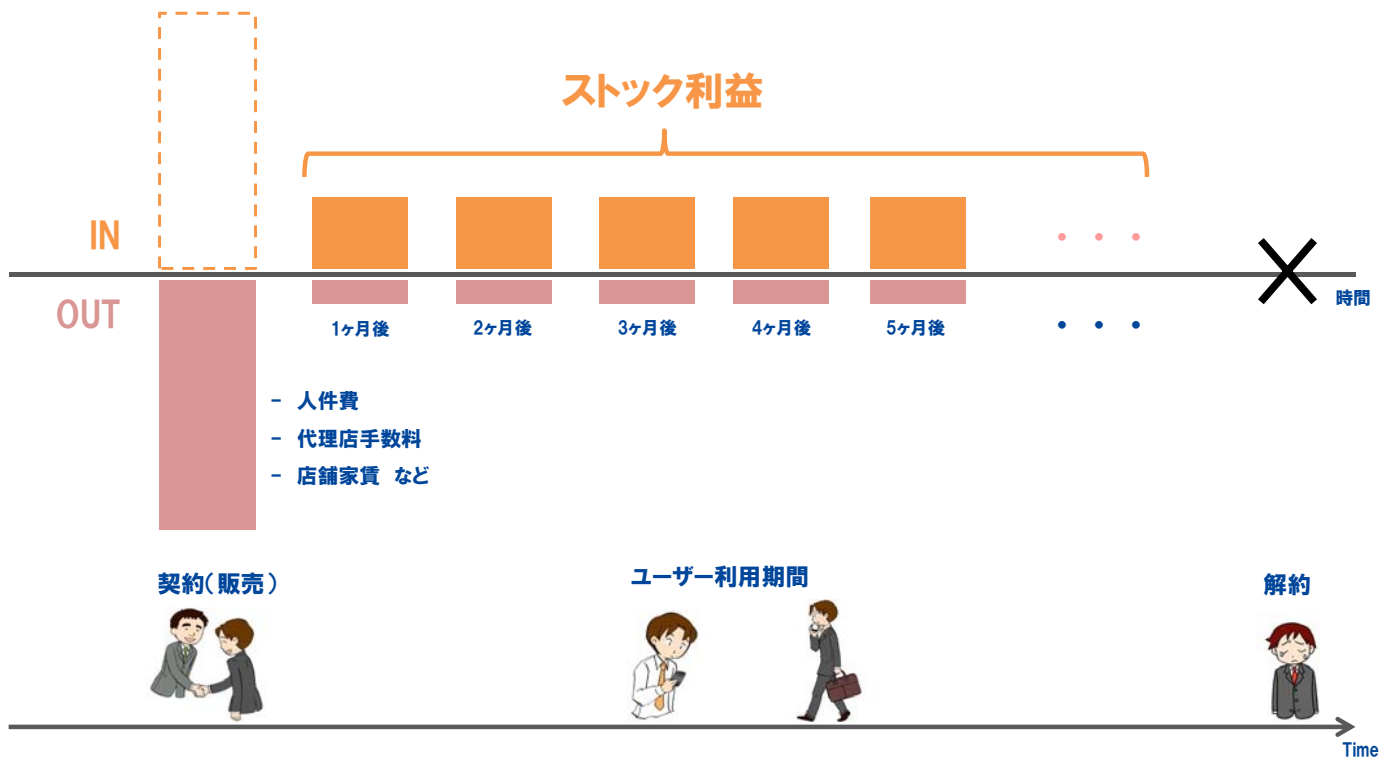
主要商材

自社商材

①ウォーターサーバー 月次販売数 No.1	②データ通信端末 月次販売数 No.1	③自社光サービス 独立系No.1	④EPARK 会員数2,000万人以上
⑤自社SIM 獲得拡大	⑥自社コンテンツ 販売好調	⑦電力 販売好調	⑧SME向けLED 月次販売数No.1
⑨複写機 月次販売数 独立系No.2	⑩携帯電話 月次販売数 No.4	⑪保険 独立系No.1	⑫固定回線 月次販売数 No.1

代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)



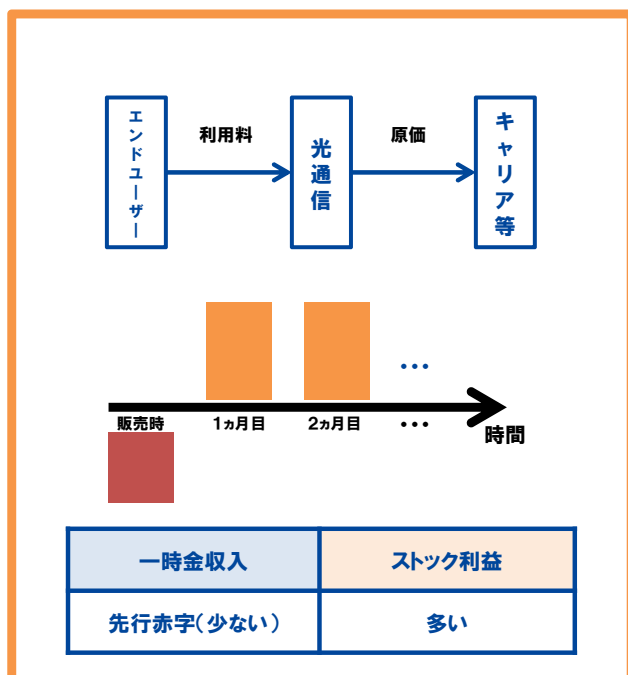
©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

45

ビジネスモデル

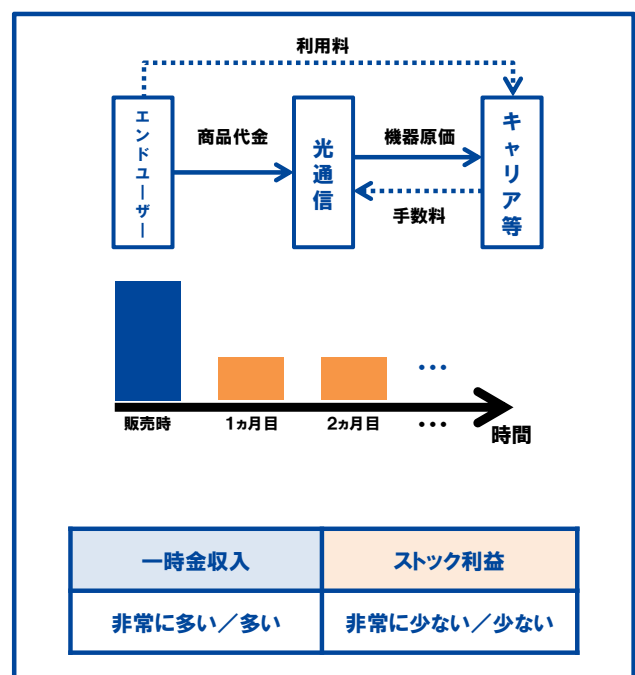
① 自社商材事業

データ通信端末、ウォーターサーバー、電力...



② 他社商材事業

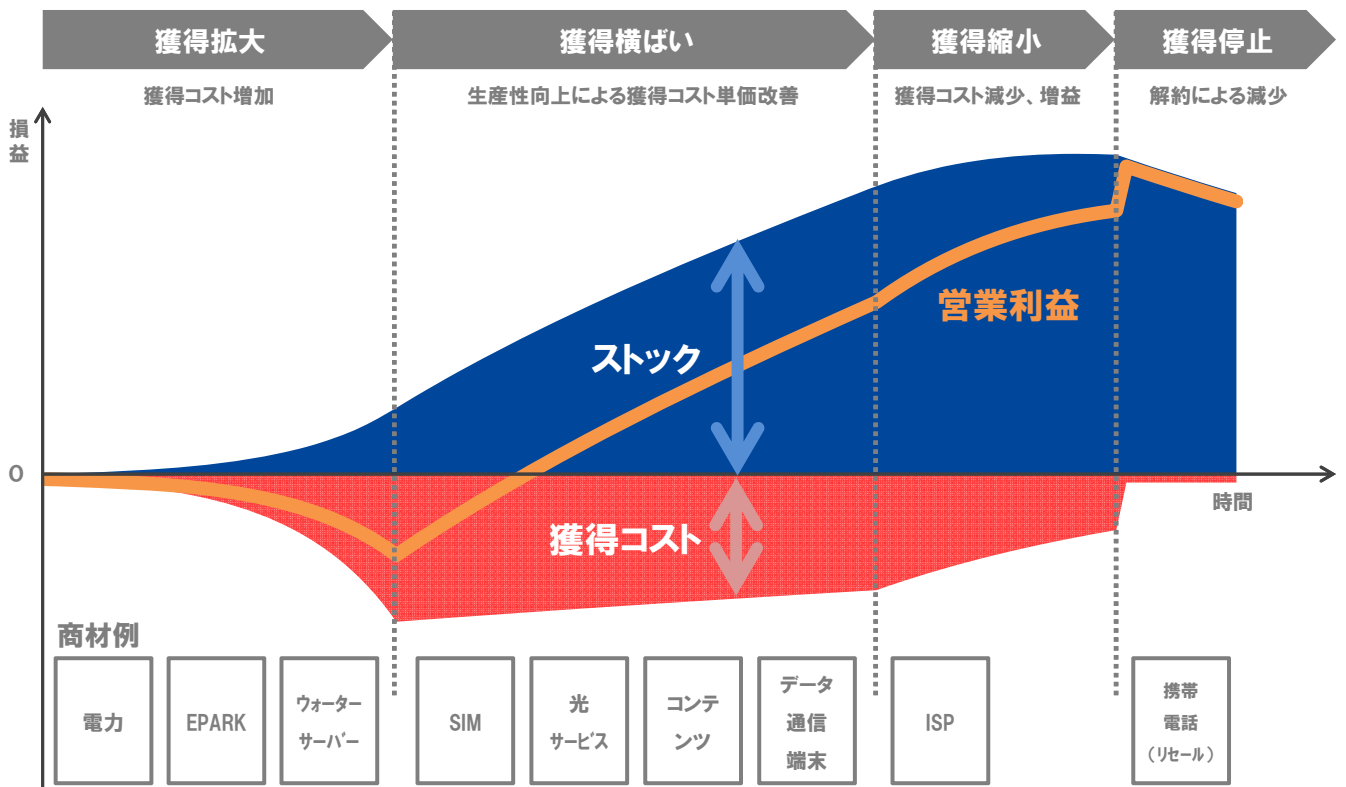
固定回線、OA機器、LED、携帯電話、保険...



©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

46

自社商材の営業利益推移イメージ



©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

47

[参考] 携帯電話販売における、販路の違いによる計上金額の差異

※金額は、会計基準の影響を比較しやすいように参考値として掲載しているものであり、実勢価格等を示すものではありません。

※対象は端末代金のみであり、販売手数料については会計基準変更による影響はありません。

※下記はIFRSの場合であり、日本基準では販路の違いに係らず総額表示でした。

	直営販売(総額表示)	代理店販売(純額表示)	
	計上金額	計上金額	差
売上収益	8万円	0円	▲8万円
売上原価	▲8万円	0円	+8万円
売上収益総利益	0円	0円	0円

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

48

連結損益計算書

単位: 億円

	15/3	16/3		17/3	18/3
	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
売上収益	5,625	5,745	4,476	4,289	4,275
営業利益	320	374	376	415	494
経常利益	365	383	-	-	-
税引前当期利益	458	511	479	627	521
親会社株主／親会社の所有者に帰属する 当期利益	207	250	225	390	418
1株当たり当期利益(円)	450	538	485	840	903

売上収益営業利益率(%)	5.7%	6.5%	8.4%	9.7%	11.6%
--------------	------	------	------	------	-------

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

49

連結財政状態計算書

単位: 億円

	17/3 IFRS	18/3 IFRS
現金及び現金同等物	1,193	1,860
営業債権及びその他の債権	1,506	1,661
流動資産合計	3,122	3,886
持分法で会計処理されている投資	345	501
その他の金融資産(非流動)	1,081	1,738
非流動資産合計	1,992	2,927
資産合計	5,114	6,814
	17/3 IFRS	18/3 IFRS
自己資本	1,804	2,223
自己資本比率	35.3%	32.6%

	17/3 IFRS	18/3 IFRS
営業債務及びその他の債務	1,074	1,244
有利子負債(流動)	407	367
流動負債合計	1,625	1,759
有利子負債(非流動)	1,324	2,332
非流動負債合計	1,552	2,668
負債合計	3,178	4,428
株主資本	1,500	1,763
その他の包括利益累計額	304	459
資本合計	1,936	2,386
負債及び資本合計	5,114	6,814

©2018 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

50

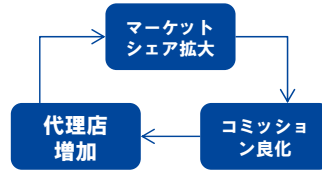
光通信の強み

①創業来からの強み



創業以来大事にしてきた企業風土が数字を積み上げる原動力になっている。

③圧倒的な販売網



シェア拡大～代理店増加の好循環が続いており販売網が拡大している。

②ストック利益

単位:億円



毎月安定的に得られる利益が大きいため事業拡大のコストを十分にかげられる。

④自社顧客



アプローチ可能な顧客リストが積み上がり、クロスセルによる効率的な利益増加が見込まれる。

光通信の取り組み

雇用環境の整備

①ダイバーシティの推進

多様化するビジネス社会に合わせて、グループ全社でダイバーシティを推進しています。また、育児支援や復職支援などにも積極的に取り組んでいます。



②としまイクボス宣言への参加

2016年9月、豊島区役所で産・官・学による「としまイクボス宣言」が開催され、イクボス宣言をいたしました。

※イクボスとは、職場で共に働く部下・スタッフのワークバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・上司)のことを指します。



③「くるみん」の取得

東京労働局より次世代認定事業主としての認定を受け、次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



社会貢献活動の取り組み

④ペットボトルキャップの回収

ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援しています。(2018年3月末時点で、累計378万個・ワクチン約4,049人分相当)



⑤使用済み切手の回収

使用済み切手を豊島区の社会福祉協議会に寄付しています。使用済み切手は、資金化されたのち福祉事業に活用されています。(2018年3月末時点で、累計7,109グラム)



⑥TC(豊島区クリーン化計画)活動の実施

毎月9がつく日を「クリーン・デイ」と名づけ、池袋駅周辺の清掃活動を行っています。平成28年度環境活動推進団体として、豊島区より感謝状を授与されました。



免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。